



Ver.2.08.0030

システム対応一覧

システム	バージョン
会計	Ver. 2.03.0030
減価償却	Ver. 1.80.0010
法人税申告書	Ver. 2.09.0010
申請・届出書作成	Ver. 1.89.0020
電子申告	Ver. 2.02.0020

- ・更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
- ・ [データ確認] 欄が [●] の対応は、アップデート後にデータの確認や再登録等が必要です。

会計 システム対応一覧

【会計】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	AI-OCR入力	通帳、クレジット明細の証憑読取の際に連携先登録で連携先を登録後に続けて証憑選択→証憑解析を実行すると、証憑読取横のプログレスバーは進んでいるように見えますが、読取完了にならず、読取キャンセルを押下しても処理を終了できなかった点を修正しました。	●	-

減価償却 システム対応一覧

【減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	会社基本情報	[経過リース期間定額法適用区分] を追加しました。	-	-
2	償却額予定表	物件に部門情報が登録されている状態から部門管理をなしに変更した場合でも物件の明細を正しく出力するように対応しました。	-	-
3	法人税別表	別表16(4)、16(6)の新様式に対応しました。 ※令和7年4月1日以後終了事業年度の場合に新様式で出力します。	-	-
4	法人税別表16(4)	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。 ※経過リース期間定額法を適用した物件は、[残価保証額(15)] 欄に「0」を出力します。	-	-
5	減価償却内訳表	次の条件をすべて満たす場合、分割元物件の「税法期首帳簿価額」が正しい金額で出力されず、分割先物件の「認容(償却不足)」「翌期普通繰越超過」が出力されなかった点を修正しました。 (物件条件) ・前期から普通償却超過額が繰り越されている。 ・当期に物件分割を行っている。 (帳票出力条件) ・帳票タイプ「法人詳細(別表項目)」で出力している。	●	-
6	減価償却内訳表	次の条件をすべて満たす場合に、減価償却内訳表で当期増減額(当期減少額)が正しく出力されなかった点を修正しました。 (条件) ・当期に一部除却を行っている。 ・当期一部除却後に当期減損を行っている。	●	-
7	減価償却内訳表 増加・減少一覧表 配賦状況確認表	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。	-	-
8	減価償却物件台帳	帳票種類[物件台帳(横)]の出力項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
9	物件条件検索	検索項目に経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-

減価償却 システム対応一覧

10	物件登録 リース物件分割	<p>経過リース期間定額法の情報を登録できるように対応しました。</p> <p>【追加項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用事業年度 ・税法上控除額 ・会計上控除額 ・改定リース期間 ・任意備忘価額 <p>※経過リース期間定額法を適用できる物件は [F9 経過リース定額] が表示されます。</p>	-	-
11	物件登録 物件分割	<p>物件登録（もしくは物件分割）と物件登録（もしくは物件分割）以外の処理を起動している場合に、物件登録（もしくは物件分割）以外の処理でショートカットキーが使用できなかった点を修正しました。</p>	●	-
12	物件登録 項目別登録	<p>令和7年4月1日以後終了事業年度の法人の場合、特別償却適用条項の [補足] 欄のガイド表示について令和7年度税制改正を反映した内容で表示するように対応しました。</p> <p>次の条項入力時に [補足] 欄でガイドを表示しますので、ガイドの内容に従って入力を行ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年旧措置法第43条第1項第1号 ・第43条第1項第1号 ・令和5年旧措置法第43条第1項第2号 ・第43条第1項第2号 ・第47条第1項（同条第3項第1号） ・第47条第1項（同条第3項第2号） ・令和7年旧措置法第42条の12の4第1項 ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第1号） ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第2号） ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第3号） ・第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第3項） ・令和7年旧措置法第42条の12の6第1項 ・第42条の12の6第1項 <p>※法人税申告書システムの適用額明細書に連動しない場合、 [補足] 欄の入力を行う必要はありません。</p>	-	-
13	財務連動	<p>次の条件をすべて満たす場合、連動月度時点の部門移動先ではなく移動元の部門コードで仕訳が起票されていた点を修正しました。</p> <p>（物件条件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期に部門移動が複数回設定されている ・部門移動の1回目が期首月に設定されている ・連動を行おうとする月度よりも先の日付で部門移動を行っている ・物件に配賦パターンが設定されていない 	●	●
14	除却・売却 一部除却・売却	<p>非償却物件が選択された際の「項目の説明」の内容から「期中除却」に関する内容を削除して、非償却物件に係る内容のみ表示するように対応しました。</p>	-	-

減価償却 システム対応一覧

【データ交換】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	データ交換 インポート インポート導入 エクスポート エクスポート導入	物件情報のインポート・エクスポート項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-

【リース管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	データ交換 インポート インポート導入 エクスポート エクスポート導入	リース物件情報のインポート・エクスポート項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
2	リース物件台帳	帳票種類 [横(写真なし)] [横(写真付き)] の出力項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
3	リース物件登録	経過リース期間定額法の情報を登録できるように対応しました。 【追加項目】 ・適用事業年度 ・税法上控除額 ・会計上控除額 ・改定リース期間 ・任意備忘価額 ※経過リース期間定額法を適用できる物件は [F9 経過リース定額] が表示されます。	-	-

【拡張機能オプション】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	減損登録	次の項目について、「資産グループ別減損登録リスト」を出力する際に、登録された計算パターンの情報がすべて合計された金額で出力されていた点を修正しました。 ・減損前取得価額 ・減損前期首帳簿価額 ・減損後取得価額	●	-
2	資産除去債務相当額年度別 償却額表 計算結果比較表	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。	-	-

減価償却 システム対応一覧

【社会福祉法人減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	固定資産管理台帳	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。	-	-

法人税申告書 システム対応一覧

【法人税申告書】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	事務所・事業所情報	お問い合わせの多い本店移転時の登録方法について、『事務所・事業所情報』に[本店移転時の登録方法]ボタンを新設し、操作方法の操作ガイドが直接表示されるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2.09.0010における変更点(2025年6月)」をご覧ください。	-	-
2	事務所・事業所情報	『事務所・事業所情報』の《Excelインポート》、《Excelエクスポート》の[操作ガイド]ボタン押下時に表示される操作ガイドを、データ連携のトップ画面から各処理の操作ガイドになるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2.09.0010における変更点(2025年6月)」をご覧ください。	-	-
3	地方税一覧入力	市町村民税率自動セット設定している場合に、『申告書入力』終了時に表示される《地方税一覧入力》を非表示にできるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2.09.0010における変更点(2025年6月)」をご覧ください。	-	-
4	減価償却連動 別表16(4)	経過リース期間定額法を適用した物件の連動に対応しました。	-	-
5	納付税額書	「地方税納付税額明細書(都道府県)」の合計従業者数の印字桁数を6桁(変更前:5桁)に拡張するように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2.09.0010における変更点(2025年6月)」をご覧ください。	-	-

申請・届出書作成 システム対応一覧

【申請・届出書作成】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申請・届出書	令和7年5月26日（月）よりe-Tax受付開始の次の様式改訂に対応しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxによる申告の特例に係る届出書 ・e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書 ・e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書・e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書 	-	-
2	申請・届出書	「更正の請求書(令和5年4月1日以後終了事業年度分)」において、『令和7年度法人税申告書』データの申告書取込に対応しました。	-	-
3	申請・届出書	「欠損金の繰戻しによる還付請求書(令和4年4月1日以後開始事業年度分)」において、『令和7年度法人税申告書』データの申告書取込に対応しました。	-	-

電子申告 システム対応一覧

【電子申告】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	お知らせ確認	同一年度内で申告のお知らせが再配信された場合、再配信分と当初配信分両方同時にダウンロードすると当初配信分の内容がダウンロードされ再配信分に更新されなかった点について、最新分のみ保存するように修正しました。	●	-
2	電子申告	令和7年度（令和7年4月1日以後終了事業年度分）の法人税（地方法人税含む）の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
3	電子申告	令和7年度（令和7年4月1日以後終了事業年度分）の法人二税・特別税、法人市町村民税、事業所税の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。 ※令和7年4月1日以後に開始する事業年度分の法人二税・特別税については、予定申告のみ対応しています。予定申告以外の申告（確定申告等）につきましては、9月ご提供予定の申告書（第6号様式等）の令和7年度様式改正後に対応予定です。	-	-
4	電子申告	地方税の電子申告データの提出先の一部を削除すると、選択しているデータと一緒に作成した同一の顧問先・年度・税目（都道府県民税、市町村民税、事業所税など）・申告種類（確定申告、中間申告、修正申告など）の他の提出先のデータも削除される点を修正しました。	●	●
5	電子申告	e-Taxマイページ等がある、ログイン後の「e-Taxソフト(WEB版)」をブラウザで表示できるように[電子申告]>[01.電子申告]>[その他]に『e-Taxソフト(WEB版)』を追加しました。	-	-
6	電子申告データ作成	各申告書システムから電子申告データ作成を行う際、送信票タブで進むボタンをダブルクリックすると、「○件中1件の送信票が未保存です」と表示され、正しく進むことができなかった点を修正しました。	●	-
7	電子申告データ作成	空行を含む決算内訳書CSVファイルを添付したデータを抽出するとフリーズすることがあった点を修正しました。	●	-